

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年3月15日
【四半期会計期間】	第66期第2四半期（自平成24年11月1日至平成25年1月31日）
【会社名】	株式会社稲葉製作所
【英訳名】	INABA SEISAKUSHO Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 稲葉 明
【本店の所在の場所】	東京都大田区矢口2丁目5番25号
【電話番号】	03(3759)5181
【事務連絡者氏名】	執行役員 経理部長 江口 勤
【最寄りの連絡場所】	東京都大田区矢口2丁目5番25号
【電話番号】	03(3759)5181
【事務連絡者氏名】	執行役員 経理部長 江口 勤
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第65期 第2四半期 連結累計期間	第66期 第2四半期 連結累計期間	第65期
会計期間	自平成23年8月1日 至平成24年1月31日	自平成24年8月1日 至平成25年1月31日	自平成23年8月1日 至平成24年7月31日
売上高(千円)	13,109,086	13,825,197	28,440,205
経常利益(千円)	17,928	729,858	969,870
四半期(当期)純利益又は四半期純損失()(千円)	202,346	413,136	332,643
四半期包括利益又は包括利益(千円)	200,344	455,512	355,014
純資産額(千円)	31,492,090	32,231,216	31,911,564
総資産額(千円)	43,329,331	44,237,706	44,590,543
1株当たり四半期(当期)純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()(円)	11.91	24.33	19.59
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	72.7	72.9	71.6
営業活動によるキャッシュ・フロー(千円)	116,593	597,821	1,453,438
投資活動によるキャッシュ・フロー(千円)	1,135,902	461,449	1,707,407
財務活動によるキャッシュ・フロー(千円)	136,074	136,253	272,456
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高(千円)	4,980,726	5,609,802	5,609,684

回次	第65期 第2四半期 連結会計期間	第66期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自平成23年11月1日 至平成24年1月31日	自平成24年11月1日 至平成25年1月31日
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()(円)	5.02	18.49

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、震災復興需要の下支えがあり、また、新政権に対する期待感から、来期以降の収益改善を先取りする形で株高、円高修正の動きが見られますが、欧州の債務問題に加え、中国経済の減速並びに日中関係の悪化が企業心理を冷やしており、依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような経営環境の中で、当社グループの鋼製物置セグメントにおきましては、一昨年10月に新製品のゴミ保管庫（ダストボックス・ミニ）、自転車置場（B Pタイプ）を市場投入しましたほか、昨年10月には「圧倒的高さと存在感」を誇る『イナバ倉庫』を新発売いたしました。オフィス家具セグメントにおきましては、独自製品とOEM製品との生産合理化に向けた部材の共通化を実施し、部品点数削減及び軽量化を進めたデスク、ワゴンの生産を開始し、1月には『D U E N A（デュエナ）』（業界推奨H720デスク）を新発売いたしました。全体として売上は増加となり、さらに鋼板単価が徐々に抑え気味傾向となったこと等により、損益も改善いたしました。生産面におきましては、生産性向上、業務改善を目指した全員参加型の『A P I活動』を発展的に継続するため、各工場にA P I推進室を設置し、改善に努めております。

以上の諸施策を推進し業績の向上に努めてまいりました結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は前年同期比5.5%増加の13,825百万円となりました。損益面につきましては、製造原価の低減、販管費率の圧縮に取り組んだ結果、営業利益は654百万円（前年同期は84百万円の営業損失）、経常利益は729百万円（前年同期は17百万円の経常利益）となりました。

また、減損損失23百万円を特別損失に計上した結果、四半期純利益は413百万円（前年同期は202百万円の四半期純損失）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

（セグメント売上高）：当第2四半期連結累計期間（自平成24年8月1日至平成25年1月31日）

セグメントの名称	金額（百万円）	前年同期比（％）	構成比（％）
鋼製物置	9,072	102.8	65.6
オフィス家具	4,752	111.0	34.4
合計	13,825	105.5	100.0

（鋼製物置）

小型収納庫、一般物置におきまして新色の豊富なカラーバリエーションを取り揃え、代理店への拡販に努めた結果、出荷棟数で前年同期比各約107%、約103%を達成しました。また、ガレージシリーズも順調に推移し前年同期比約110%となり、全体としての出荷棟数は前年同期比約106%となりました。

その結果、売上高は東北地方を中心に復興需要と全国的な防災意識の高まりもあり9,072百万円（前年同期比2.8%増）、セグメント利益は増収効果により1,200百万円（前年同期比33.5%増）となりました。

(オフィス家具)

部材の共通化を実施し、部品点数削減及び軽量化を進めたデスク、ワゴンの生産を開始するとともに、顧客の要望に合致した新製品（デスク、チェア）の開発に努めてまいりました。しかしながら、OEM先向けの販売は昨年の反動からやや持ち直しておりますが、依然として熾烈な価格競争が続いている状況にあります。

その結果、売上高は4,752百万円（前年同期比11.0%増）、セグメント損失は113百万円（前年同期は513百万円のセグメント損失）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ微増の5,609百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動による資金の獲得は、597百万円（前年同期比481百万円の収入増）となりました。これは、税金等調整前四半期純利益709百万円、売上債権の減少額632百万円等による資金増加要因と、たな卸資産の増加額216百万円、仕入債務の減少額166百万円、法人税等の支払額173百万円等の資金減少要因によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動による資金の使用は、461百万円（前年同期比674百万円の支出減）となりました。これは、定期預金の払戻9,500百万円等による収入と、定期預金の預入9,000百万円、有形固定資産の取得による支出874百万円、保険積立金の積立による支出120百万円等による支出があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動による資金の使用は、136百万円（前年同期比支出微増）となりました。これは、配当金の支払額135百万円等によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、135百万円であります。なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成25年1月31日)	提出日現在発行数(株) (平成25年3月15日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	17,922,429	17,922,429	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	17,922,429	17,922,429	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高(千円)
平成24年11月1日～ 平成25年1月31日	-	17,922,429	-	1,132,048	-	763,500

(6) 【大株主の状況】

平成25年1月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社イナバホールディングス	東京都大田区矢口2丁目5-25	3,919	21.9
株式会社共進	東京都大田区鷺の木1丁目25-2	2,263	12.6
瀬間 照次	東京都大田区	603	3.4
稲葉 明	横浜市港北区	526	2.9
稲葉 茂	東京都世田谷区	498	2.8
丹下 信夫	横浜市港北区	495	2.8
秋本 千恵子	東京都大田区	475	2.7
稲葉 進	横浜市港北区	448	2.5
株式会社りそな銀行	大阪府中央区備後町2丁目2-1	411	2.3
稲葉製作所取引先持株会	東京都大田区矢口2丁目5-25	383	2.1
計	-	10,025	55.9

(注) 1. 株式会社イナバホールディングスは、当社代表取締役社長 稲葉 明の親族の財産保全会社であります。
2. 上記のほか、自己株式が939千株あります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年1月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 939,800	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 16,980,000	169,800	-
単元未満株式	普通株式 2,629	-	1単元(100株)未満 の株式
発行済株式総数	17,922,429	-	-
総株主の議決権	-	169,800	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が400株(議決権4個)含まれております。

【自己株式等】

平成25年1月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
株式会社稲葉製作所	東京都大田区矢口 2丁目5番25号	939,800	-	939,800	5.2
計	-	939,800	-	939,800	5.2

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成24年11月1日から平成25年1月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年8月1日から平成25年1月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年7月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	15,109,684	14,309,802
受取手形及び売掛金	7,647,106	7,016,300
有価証券	-	300,000
商品及び製品	1,737,822	1,925,147
仕掛品	164,304	185,310
原材料及び貯蔵品	302,454	311,046
その他	493,864	451,183
貸倒引当金	16,110	6,964
流動資産合計	25,439,125	24,491,825
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,695,042	3,574,821
土地	11,781,179	12,286,829
その他(純額)	873,723	1,040,788
有形固定資産合計	16,349,946	16,902,439
無形固定資産	113,358	91,681
投資その他の資産		
その他	2,691,133	2,752,693
貸倒引当金	3,020	933
投資その他の資産合計	2,688,112	2,751,760
固定資産合計	19,151,417	19,745,880
資産合計	44,590,543	44,237,706
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,842,813	6,676,044
未払法人税等	186,067	229,214
賞与引当金	243,540	236,584
その他	1,993,119	1,508,978
流動負債合計	9,265,541	8,650,821
固定負債		
退職給付引当金	2,265,049	2,180,211
役員退職慰労引当金	380,483	393,489
その他	767,904	781,967
固定負債合計	3,413,437	3,355,668
負債合計	12,678,978	12,006,489

	前連結会計年度 (平成24年7月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年1月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,132,048	1,132,048
資本剰余金	763,500	763,500
利益剰余金	30,815,199	31,092,475
自己株式	805,778	805,778
株主資本合計	31,904,969	32,182,245
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,595	48,970
その他の包括利益累計額合計	6,595	48,970
純資産合計	31,911,564	32,231,216
負債純資産合計	44,590,543	44,237,706

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年8月1日 至平成24年1月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年8月1日 至平成25年1月31日)
売上高	13,109,086	13,825,197
売上原価	10,191,877	10,185,294
売上総利益	2,917,208	3,639,902
販売費及び一般管理費	1 3,001,297	1 2,985,668
営業利益又は営業損失()	84,089	654,234
営業外収益		
受取利息	12,466	12,422
受取配当金	5,610	1,733
作業くず売却益	49,757	38,819
雑収入	37,033	23,857
営業外収益合計	104,867	76,832
営業外費用		
支払利息	505	1,187
為替差損	2,329	-
雑損失	14	20
営業外費用合計	2,849	1,208
経常利益	17,928	729,858
特別利益		
保険解約返戻金	1,864	5,132
その他	6,223	601
特別利益合計	8,087	5,734
特別損失		
減損損失	2 92,987	2 23,911
投資有価証券評価損	38,178	-
その他	5,245	2,112
特別損失合計	136,411	26,024
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()	110,395	709,568
法人税、住民税及び事業税	6,656	216,038
法人税等調整額	85,295	80,393
法人税等合計	91,951	296,431
四半期純利益又は四半期純損失()	202,346	413,136

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年8月1日 至平成24年1月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年8月1日 至平成25年1月31日)
四半期純利益又は四半期純損失()	202,346	413,136
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	2,001	42,375
その他の包括利益合計	2,001	42,375
四半期包括利益	200,344	455,512
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	200,344	455,512

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年8月1日 至平成24年1月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年8月1日 至平成25年1月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	110,395	709,568
減価償却費	290,806	279,147
減損損失	92,987	23,911
貸倒引当金の増減額(は減少)	4,144	11,232
賞与引当金の増減額(は減少)	5,463	6,956
退職給付引当金の増減額(は減少)	104,120	84,838
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	3,432	13,006
受取利息及び受取配当金	18,076	14,155
投資有価証券評価損益(は益)	38,178	-
売上債権の増減額(は増加)	942,471	632,594
たな卸資産の増減額(は増加)	82,754	216,922
仕入債務の増減額(は減少)	667,785	166,768
その他	268,969	400,357
小計	107,592	756,996
利息及び配当金の受取額	19,238	15,279
法人税等の支払額	16,510	173,291
その他	6,273	1,162
営業活動によるキャッシュ・フロー	116,593	597,821
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	9,100,000	9,000,000
定期預金の払戻による収入	8,500,000	9,500,000
有形固定資産の取得による支出	299,367	874,383
保険積立金の積立による支出	241,902	120,276
その他	5,366	33,210
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,135,902	461,449
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	135,453	135,632
その他	621	621
財務活動によるキャッシュ・フロー	136,074	136,253
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,155,383	118
現金及び現金同等物の期首残高	6,136,110	5,609,684
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,980,726	5,609,802

【会計方針の変更】

(減価償却方法の変更)

当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年8月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

なお、この変更による当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年8月1日 至平成24年1月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年8月1日 至平成25年1月31日)
荷造運送費	550,485千円	572,965千円
従業員給与手当	765,076	796,778
賞与引当金繰入額	73,371	77,875
退職給付引当金繰入額	26,803	27,673
役員退職慰労引当金繰入額	10,368	13,006
貸倒引当金繰入額	5,244	8,954

2 減損損失

以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

前第2四半期連結累計期間(自平成23年8月1日 至平成24年1月31日)

場所	用途	種類	金額
愛知県犬山市他	オフィス家具事業資産	有形固定資産「その他」	92,987千円

当社グループは資産を鋼製物置事業資産、オフィス家具事業資産及び遊休資産にグルーピングしております。この内オフィス家具事業資産については、更なる市況の悪化に伴い、当第2四半期連結累計期間において、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。なお、当資産グループの回収可能価額は、零として評価しております。

当第2四半期連結累計期間(自平成24年8月1日 至平成25年1月31日)

場所	用途	種類	金額
愛知県犬山市他	オフィス家具事業資産	有形固定資産「その他」	23,911千円

当社グループは資産を鋼製物置事業資産、オフィス家具事業資産及び遊休資産にグルーピングしております。この内オフィス家具事業資産については、引き続き市況が低迷していることから、当第2四半期連結累計期間において、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。なお、当資産グループの回収可能価額は、零として評価しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年8月1日 至平成24年1月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年8月1日 至平成25年1月31日)
現金及び預金勘定	14,080,726千円	14,309,802千円
有価証券勘定	-	300,000
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	9,100,000	9,000,000
現金及び現金同等物	4,980,726	5,609,802

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成23年8月1日至平成24年1月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年10月21日 定時株主総会	普通株式	135,861	8	平成23年7月31日	平成23年10月24日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年3月16日 取締役会	普通株式	135,861	8	平成24年1月31日	平成24年4月9日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成24年8月1日至平成25年1月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年10月16日 定時株主総会	普通株式	135,860	8	平成24年7月31日	平成24年10月17日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年3月15日 取締役会	普通株式	135,860	8	平成25年1月31日	平成25年4月8日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成23年8月1日至平成24年1月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	鋼製物置	オフィス家具	計		
売上高					
外部顧客への売上高	8,825,314	4,283,772	13,109,086	-	13,109,086
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	8,825,314	4,283,772	13,109,086	-	13,109,086
セグメント利益又は損失()	899,218	513,673	385,545	469,634	84,089

(注)1. セグメント利益又は損失()の調整額 469,634千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属していない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失()と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「オフィス家具」セグメントにおいて、固定資産の減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間においては92,987千円であります。

当第2四半期連結累計期間(自平成24年8月1日至平成25年1月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	鋼製物置	オフィス家具	計		
売上高					
外部顧客への売上高	9,072,320	4,752,877	13,825,197	-	13,825,197
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	9,072,320	4,752,877	13,825,197	-	13,825,197
セグメント利益又は損失()	1,200,112	113,426	1,086,685	432,451	654,234

(注)1. セグメント利益又は損失()の調整額 432,451千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属していない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「オフィス家具」セグメントにおいて、固定資産の減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間においては23,911千円であります。

(金融商品関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成25年1月31日)

前連結会計年度末に比べ著しい変動が認められないため、記載を省略しております。

(有価証券関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成25年1月31日)

前連結会計年度末に比べ著しい変動が認められないため、記載を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成25年1月31日)

当社及び連結子会社は、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年8月1日 至平成24年1月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年8月1日 至平成25年1月31日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()	11円91銭	24円33銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額() (千円)	202,346	413,136
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期純損失金額()(千円)	202,346	413,136
普通株式の期中平均株式数(株)	16,982,638	16,982,616

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

固定資産の譲渡

当社は平成25年2月28日開催の取締役会において、以下の通り固定資産を譲渡することについて決議し、同日付けで不動産売買契約を締結いたしました。

1. 譲渡の理由

当社経営資源の効率的活用並びに一層の財務体質の強化を図るものであります。

2. 譲渡資産の内容

資産の内容及び所在地	現況
所在地：神奈川県大和市深見西2丁目5番地33号 土地：13,735.94㎡ 建物：4,964.40㎡(附属建物あり)	営業所、配送センター並びに工場跡地

3. 譲渡の相手先

譲渡契約先(東証一部上場の建設事業会社)につきましては、譲渡契約先との守秘義務により開示は控えさせていただきます。なお、譲渡契約先と当社の間には特筆すべき資本関係、人的関係及び取引関係はございません。

4. 譲渡の日程

取締役会決議 平成25年2月28日
契約締結 平成25年2月28日
物件引渡期日 平成25年12月26日まで

5. 損益に与える影響

当該固定資産の譲渡に伴い、平成26年7月期第2四半期において、特別利益として固定資産売却益約655百万円を計上する見込みであります。

2【その他】

平成25年3月15日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

- (1) 中間配当による配当金の総額..... 135,860千円
- (2) 1株当たりの金額..... 8円00銭
- (3) 支払請求の効力発生日及び支払開始日..... 平成25年4月8日

(注) 平成25年1月31日最終の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年3月15日

株式会社稲葉製作所
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 向川 政序 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小野木 幹久 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社稲葉製作所の平成24年8月1日から平成25年7月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成24年11月1日から平成25年1月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年8月1日から平成25年1月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社稲葉製作所及び連結子会社の平成25年1月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれておりません。